

国立大学改革強化推進補助金（国立大学経営改革促進事業）
事業期間を通じた評価に関する調書

法人名：山梨大学

1. 経営改革構想の実現に係る成果目標及びKPIの達成状況

1-1. 経営改革構想の実現に係る成果目標の達成状況

構想名	地域・大学間連携を核とした新たな地方国立大学経営の展開 ～国公立大学のガバナンス連携による大学改革モデルの構築～
成果目標	学生から選ばれる魅力ある大学・競争力を持った大学を目指す。
成果目標 の考え方	<p>地域における産業・医療・教育・子育て支援など、多くの分野で地方大学への期待が高まっており、18歳人口の減少や県外流出の顕著な山梨において、山梨大学（以下、本学）は地域の基幹大学としてこれらの課題解決に向け、現有資源を最大限活用し単独で対応を行ってきた。しかし、一国立大学での対応では人的・物的資源に限界があったため、単独運営主義から脱却し地域連携主義への転換を図り、以下に示すとおり、地域・大学連携を核とした大学改革を推進していくこととした。</p> <p>(1) 連携事業の推進を通じ大学改革を実現し、経営基盤を強化。</p> <p>(2) 文理融合など多様な教育を展開できる大学への「シフトチェンジ」。</p> <p>(3) 国立大学の役割の変化を踏まえ、地域全体の高等教育の質向上を狙い、地方創生・地域活性化に貢献。</p> <p>(4) 地域における大学間連携の中核を担い、その効果を還元することで、山梨県内の高等教育の教育基盤を強化。</p> <p>これらの改革により、「学生から選ばれる魅力ある大学・競争力を持った大学」の実現を目指す。</p>
成果目標 の達成状況 の把握 ・分析	<p>本学では成果目標達成のため、令和3年度は上記の(1)～(4)の改革のための取組を以下の通り行った。</p> <p>(1) 令和3年3月に全国で初めて認定された“大学等連携推進法人”の下で、山梨県立大学との大学間連携を強め、スケールメリットを活かした物資の共同調達や、両大学合同での教職員研修、学生向け就職説明会等を行った。コロナ禍による対面授業の中止等の影響もあるが、令和3年度は共同調達等により、18百万円のコスト削減を行うことができ、経営基盤の強化に繋がる改革となった。</p>

(2) 大学等連携推進法人の特例を活用した「連携開設科目」を令和3年度に、両大学で52科目開講した。本学から山梨県立大学へは理系分野の科目等39科目を提供し、山梨県立大学からは本学で科目数が少ない人文科学・社会科学分野を中心に13科目の提供を受け、両大学の強み・特色を活かした相互補完的な事業を実施した。

(3) 本学の地域人材養成センター（後述）が地域連携事業の中心となり、山梨県立大学や他大学と連携し、県内企業と県内学生が協働で地域課題解決のプロジェクトを進める「フューチャーサーチ（連携開設科目）」や、県内企業と県内学生の交流イベントを複数回行った。フューチャーサーチは県内学生の参加者（履修登録者、聴講生の合計）が令和2年度（60名）から令和3年度（120名）の2倍に増え、企業と学生の交流イベントも1イベントあたりの学生参加者数は令和2年度（41名）から令和3年度（83名）に増加させることができ、県内の地方創生人材の育成に貢献した。

(4) 令和3年2月に新設した「地域人材養成センター」では、地域の高等教育の在り方等を議論する「地域連携プラットフォーム」の構築に向けた協議を進めている。令和3年度には同センター内に「地域連携プラットフォーム部門」を設け、関係機関との調整を行う専従職員（地域連携コーディネーター）を雇用する等、地域連携プラットフォーム構築に向けた準備を進めることができた。

上記の取組により、成果目標を達成するための改革(1)～(4)について着実に推進することができた。

コロナ禍による大学選択や就職活動での全国的な地域志向の影響もあり、令和3年度の県内就職率や県内からの志願者数、合格者数が全て前年度よりも増加する結果となったため、成果目標に対する数値的な根拠を用いた検証は難しい状況であるが、(1)～(4)の状況把握・分析により、成果目標である「学生から選ばれる魅力ある大学・競争力を持った大学」の実現に向けた改革を進めることができている状況である。

また、(1)～(4)の取組により地域連携の土壌が出来上がったことで、令和3年6月には全国に先駆け、本学と山梨県立大学が共同で新型コロナウイルスワクチンの大学拠点接種を実施することができた。両大学間で物資や人材（医師を含む）、ノウハウ等の共有を行い、令和3年度末までに県内6大学・専修学校（13校）・企業等の関係者へ116,000回以上のワクチン接種を行い地域貢献に大きく寄与するとともに、本学では令和3年度後期から全学で対面の通常授業を可能とする等、地域における高等教育の教育基盤を下支えした。

1-2. 経営改革構想の実現に係るKPIの達成状況

KPI①： 就職者数（学部）に占める県内就職者数の割合

【KPI①の達成状況】

	令和2年度	令和3年度
計画調書に記載のKPI	30.7%	31.6%
実績値	34.4%	37.7%

【KPIの①状況の把握・分析】

令和2年度については、コロナ禍による県外移動への不安や、不透明な景気見通しの影響により地元学生の県内就職志向が高まったという推測の基、目標を達成した。コロナ禍による県内就職トレンドの継続により、当初設定したKPIを5%以上も上回るなど、令和3年度も目標を達成することができた。

令和3年2月に新設された“地域人材養成センター”では、県内企業と学生が協働で地域課題解決のプロジェクトを進める“フューチャーサーチ”の科目の実施や、県内企業と学生との交流イベントを複数回開催している。今後も本学在学中から県内企業と関わる機会を多く提供し、「地域経済・地域社会を担う人材養成」を推進していく。

KPI②： 地元からの志願者数（学部）の割合

【KPI②の達成状況】

	令和2年度	令和3年度
計画調書に記載のKPI	23.8%	26.9%
実績値	23.9%	27.3%

【KPIの②状況の把握・分析】

令和2年度、令和3年度ともに目標を達成している。

しかし、地元からの志願者の絶対数は全学的に減少傾向にある（令和2年度：856名、令和3年度：838名（前年比2%減））ため、“大学等連携推進法人”制度の特例措置を活かした連携開設科目の更なる充実や、教養教育の満足度向上に向けた取組を強化し、学生にとって魅力ある教育環境を整備することで、地元からの志願者の絶対数や割合の増加に繋げていく。

KPI③： 地元からの入学者数（学部）の割合

【KPI③の達成状況】

	令和2年度	令和3年度
計画調書に記載のKPI	32.9%	36.0%
実績値	33.1%	36.7%

【KPIの③状況の把握・分析】

コロナ禍による全国的な地域志向の傾向が入学者数にも影響しており、令和2年度及び令和3年度とも目標を達成している。

地元の合格者の入学率については高水準で推移している（令和2年度：94.8%、令和3年度：96.5%）ため、地域人材養成センター主体で地域連携を活かした取組（高大接続事業等）を強化することで地元の志願者数の増加を図るとともに、合格者へは入学手続きの段階から本学の特色ある教育事業（連携開設科目や、フューチャーサーチ等地域と連携した科目）をPRすることで、地元合格者の高水準な入学率を維持する。

KPI④： 本学が地域社会に及ぼす経済効果の額

【KPI④の達成状況】

	令和2年度	令和3年度
計画調書に記載のKPI	428.8億円	429.9億円
実績値	-	-

【KPIの④状況の把握・分析】

コロナ禍による影響により、地域社会への経済効果の試算には、従前と比べ不確定な要素も多く、算出条件等が大きく変化している。そのため、以前実施した調査結果との比較が困難であり、また、経済効果の試算に必要な各種データ（消費や行動様式等）が新型コロナウイルスの感染拡大の影響を受けていることから、現時点での調査では、本来の目的である大学の経済効果を適切に把握することは難しいと判断した。そこで、コロナの終息を待ち、過去の調査結果との比較対象ができる段階で調査を実施することで、大学間連携の意義や連携による経済効果を把握することとし、次年度以降の調査実施に向け、関係データ等の準備に努めることとした。

KPI⑤： 他大学から提供を受ける授業科目数

【KPI⑤の達成状況】

	令和2年度	令和3年度
計画調書に記載のKPI	8科目	20科目
実績値	7科目	21科目

【KPIの⑤状況の把握・分析】

令和2年度には山梨県立大学より大学院科目で新たに2科目の提供を受けたが目標には僅かに未達となった。令和3年度から大学等連携推進法人の特例を活用した“連携開設科目”の開講により、人文科学・社会科学分野を中心に山梨県立大学から13科目の提供を受けたこともあり、令和3年度は目標を達成することができた。

山梨県立大学が主幹大学となっている“VUCA時代の成長戦略を支える実践的教育プログラム”（特別教育プログラム）の科目についても連携開設科目として新規で提供を受けることで、令和4年度以降も継続して他大学の提供科目数を増やしていくとともに、本学の既存科目の削減も併せて行い、人件費の削減や業務の効率化にも繋げる。

2. 本補助金を活用した取組の実施に係る成果目標及びK P I の達成状況

取組① 教養教育の共同実施

2-1. 本補助金を活用した取組の実施に係る成果目標の達成状況

成果目標	両大学の教養教育科目を見直し、満足度の高い教育を提供するとともに、連携開設科目の整備を通じ経費の節減を図る。
成果目標の達成状況の把握・分析	<p>令和3年度から、大学等連携推進法人の特例を活用した“連携開設科目”を教養教育分野では39科目を開講した。山梨県立大学からは、科目数が少ない人文科学・社会科学分野を中心に13科目の提供を受け、本学学生の教養教育における選択肢を広げることができた。また、本学から理系分野の科目を提供するなど、強み・特色を活かした相互補完的な事業を実施した。</p> <p>また、(一社)大学アライアンスやまなしの枠組みにおいて、連携事業の達成目標を定めた“中期事業計画”を策定しており、令和4年度までに定める“教養教育全体における連携の在り方(方針)”に基づき、満足度の高い教育の提供を目指した取組を今後も進めていく計画である。</p> <p>なお、認定時期の関係もあり、補助期間中には教養教育科目の整理等による経費削減には至らなかったが、上記方針に基づき、重複分野の科目整理等を図り、教育資源の効率化により関連経費の節減を実現していく。</p>

2-2. 本補助金を活用した取組の実施に係るK P I の達成状況

K P I ① : 教養教育に対する満足度の改善

【K P I ①の達成状況】

	令和2年度	令和3年度
計画調書に記載のK P I	-	5%UP
実績値	-	42%UP

【K P I の①状況の把握・分析】

本学が実施した“授業改善に関するアンケート調査結果”(履修者数:1,187名・回答率:53.0%)からは、令和3年度に実施した“連携開設科目”(後述)と他の科目との間で大きな違いは確認されなかった。また、令和3年度に連携開設科目を履修した両大学の学生を対象としたアンケート調査を実施し、67名の学生が「教養科目の満足度が高まった」と回答するなど、一定の成果を挙げることができた。

連携開設科目を実際に開講することで、明らかになった課題等に対しては、既に、教学担当理事間の定期的な打合せを実施するなど、調査結果等も踏まえつつ、教養教育に対する満足度向上に資するよう履修環境の改善等も図っている。

K P I ②：大学等連携推進法人（仮称）制度の特例措置を活用した連携開設科目数

【K P I ②の達成状況】

	令和2年度	令和3年度
計画調書に記載のK P I	-	10科目
実績値	-	52科目

【K P I の②状況の把握・分析】

本学と山梨県立大学が共同で設立した“（一社）大学アライアンスやまなし”が令和3年3月29日付で全国初となる“大学等連携推進法人”の認定を受けたことから、令和3年度から、教学上の特例措置を活用した連携開設科目を開講している。

前後期（集中講義含む）併せて52科目（教養科目：39科目、留学生科目：13科目）を開講し、コロナ禍におけるオンライン授業の普及などもあり、延べ3,067名（うち、教養科目：2,982名）の学生が履修するなど、目標値を大幅に超えている。

また、連携開設科目に関するアンケート結果等を踏まえ、課題などへの対応について協議するとともに、次年度の履修申告に向け、PR資料の作成及び関連サイトの立上げを行った。

K P I ③：共通科目の共同実施による非常勤講師経費の節減額

【K P I ③の達成状況】

	令和2年度	令和3年度
計画調書に記載のK P I	-	14,000千円
実績値	-	0千円

【K P I の③状況の把握・分析】

令和3年3月29日付けで、全国初となる大学等連携推進法人の認可を受けることができたが、令和3年度のカリキュラム編成は既に完了しており、連携開設科目の開設等によるメリットを活かした、非常勤講師経費の節減に繋げることが難しい状況であった。そのため、経営基盤の強化や業務の集約化による効果の見込額として掲げた40,500千円の削減目標額については、共同調達等の実施によるコスト削減等により、達成を図ることとした。

取組② 地域社会で活躍できる専門人材養成（教育プログラムの充実等）

2-1. 本補助金を活用した取り組みの実施に係る成果目標の達成状況

成果目標	大学院レベルの教育プログラム（リカレント教育）を共同で実施する。
成果目標の達成状況の把握・分析	<p>連携の枠組みで新たな教育プログラムの開設には至っていないが、令和5年度末までに“（一社）大学アライアンスやまなし”の枠組みで実施する事業計画を策定しており、各検討WGにおいて具体的な事業の検討を進めている。一例として、看護教育分野では、令和4年度から大学院において連携開設科目（3科目を予定）を開講する予定であり、また、幼児教育分野でも、幼児教育領域に関するニーズ調査等の準備に入るなど、大学院レベルの連携強化に向けた取組を着手している。また、山梨県立大学の大学院は看護分野のみであったことから、本学の大学院に特別教育プログラムを設けることで検討を進めていたが、今後は大学等連携推進法人の教学上の特例措置の活用により、学位プログラムの構築を含めた検討を開始する。さらに、社会人向けプログラムの実績を踏まえ、本学地域人材養成センターが中核となり、新たな事業展開を今後進めていく予定である。</p>

2-2. 本補助金を活用した取組の実施に係るKPIの達成状況

KPI①：大学院特別教育プログラム開設数

【KPI①の達成状況】

	令和2年度	令和3年度
計画調書に記載のKPI	4件	5件
実績値	4件	4件

【KPIの①状況の把握・分析】

当初は令和3年度に本学（大学院）に社会人を対象とした特別教育プログラムを新設する方向で検討を進めてきたが、コロナ禍による対面授業が制限されたことや、山梨県立大学の大学院設置構想が具体的に動き出したこともあり、事業期間中の特別教育プログラムの新設を見送った。その一方で、“（一社）大学アライアンスやまなし”において、令和5年度末までに両大学間で取組む連携事業等を明記した中期事業計画を策定するなど、計画及びスケジュールを再構築し、令和4年度にカリキュラムを検討し、教学上の特例措置の活用を念頭に、令和5年4月から地域課題解決に関する社会人向けの教育プログラムを開講することとした。

K P I ②：大学院特別教育プログラム参加者数

【K P I ②の達成状況】

	令和2年度	令和3年度
計画調書に記載のK P I	84人	93人
実績値	87人	88人

【K P I の②状況の把握・分析】

本学の諸学融合の精神に基づく専攻横断的研究教育のため、継続的に取り組んできた修士課程の教育のみならず、高い論理性と表現力、幅広い知識と視野、鋭い批判力と優れた調整力を備えた博士人材の育成に注力してきたこと、また、大学フェロースHIP創設事業による補助金等を活用した、博士課程学生の処遇改善やキャリアパスの確保に努めた結果、新たな特別教育プログラムの新設には至らない状況ではあるが、令和2年度は87人、3年度は88人がプログラムに参加した。

K P I ③：リカレント教育研修プログラム参加者数

【K P I ③の達成状況】

	令和2年度	令和3年度
計画調書に記載のK P I	74人	108人
実績値	70人	146人

【K P I の③状況の把握・分析】

令和2年度については、コロナ禍の影響により開催することができないプログラム等があり、目標値の達成には至らなかったが、令和3年度は、オンライン研修を活用することで、新たな研修プログラムを両大学で共同実施するなど、地域からの要望を基にした、社会人向けのリカレント教育の充実を図った。

取組③ 大学運営・業務の効率化による経営基盤の強化

2-1. 本補助金を活用した取り組みの実施に係る成果目標の達成状況

成果目標	スケールメリットを活かした大学運営、業務効率化に係る事業数や参加者等を増加させる。
成果目標の達成状況の把握・分析	<p>連携によるスケールメリットを活かし、電気の共同調達により大幅な経費削減を実現するなど、経営基盤強化に資する具体的な取組を行った。令和4年度以降も、この枠組みを活かしつつ、契約期限を迎える他のキャンパスの電気契約を組入れるなど、対象範囲を拡大していく計画である。</p> <p>就職支援や教職員研修については、コロナ禍ということもあり、オンライン方式での実施により、参加が容易になったものの、対面方式に比べると一定の制約があることから、検討WGを中心に内容面での質向上を今後も協議していくとともに対面方式での連携事業をさらに推進し、重複業務の軽減によるコスト削減を図る。</p> <p>なお、様々な分野での連携実績を積重ねることで、両大学の連携強化の素地が形成されており、令和3年6月には全国に先駆け、連携の枠組みでの新型コロナウイルスワクチンの大学拠点接種を実施するなど、大学資源を効率的に活用することで地域貢献にも寄与している。</p>

2-2. 本補助金を活用した取組の実施に係るKPIの達成状況

KPI①：合同教職員研修の開講数

【KPI①の達成状況】

	令和2年度	令和3年度
計画調書に記載のKPI	10回	17回
実績値	8回	21回

【KPI①の状況の把握・分析】

令和2年度については、コロナ禍の影響により開講数が目標値に届かなかったが、KPI②での報告のとおり、参加者数についてはオンラインを活用した研修会を開催したことなどにより、多数の参加があり、目標を達成することができた。また、令和3年度についてはオンラインなども活用しつつ、内容の質を高め、スケールメリットを活かした運営を行うことで目標を達成することができた。

K P I ②：合同教職員研修の参加者数

【K P I ②の達成状況】

	令和2年度	令和3年度
計画調書に記載のK P I	284人	520人
実績値	362人	847人

【K P I の②状況の把握・分析】

K P I ①での報告のとおり、令和2年度についてはオンラインを活用した研修会を開催することで、コロナ禍でも目標を達成することができた。また、令和3年度においては、大学運営を支える教職員のスキルアップのため、引き続きオンラインを活用した各種研修を合同で開催することで、目標を達成することができた。

K P I ③：共同調達等の実施によるコスト削減額

【K P I ③の達成状況】

	令和2年度	令和3年度
計画調書に記載のK P I	18百万円	20百万円
実績値	37百万円	18百万円

【K P I の③状況の把握・分析】

山梨県立大学との連携協力に基づき、電気の供給にかかる共同調達等を行った結果、コロナ禍による対面授業の中止や省エネ対策による使用量の減もあるが、契約単価の削減により、令和2年度は37百万円を削減、令和3年度については、燃料調整費の引上げや対面授業の再開による使用量増などの影響もあったが、18百万円削減となった。なお、山梨県立大学と共同運用しているインターネット利用による物品等の購入の推進により、値引率は6%から8%に拡大、また、令和3年4月からは、新たに封筒・電気関係消耗品・トイレトペーパーについても共同調達を実施するなど、スケールメリットを活かした運営を行い、ランニング・コストの節減が確実に図られている。

K P I ④：資産の有効活用による増収

【K P I ④の達成状況】

	令和2年度	令和3年度
計画調書に記載のK P I	967千円	1,200千円
実績値	943千円	1,047千円

【K P I の④状況の把握・分析】

令和2年度及び3年度についても、コロナ禍により目標として掲げた増収額を達成することができなかった。なお、ワーキンググループ（管理運営）にて、定期的に連携事業の検証を行い、宿舎以外にも、例えば講義室においては、相互利用における貸付料を不徴収の対象となるように取扱要領を整備するなど、スケールメリットを活かした運営を行い、ランニング・コストの節減を図り経営基盤の強化に努めた。

K P I ⑤ : 山梨県立大学との人事交流

【K P I ⑤の達成状況】

	令和2年度	令和3年度
計画調書に記載のK P I	1人	4人
実績値	2人	3人

【K P I の⑤状況の把握・分析】

令和2年10月から事務職員の人事交流（各大学1名を派遣：出向）を開始し、令和3年10月には新たに2名（各大学1名：図書系）追加実施するなど、当初設定した目標を達成する見込みであったが、1名が任期途中で出向終了となったことから、令和3年度の実績値は3名となっている。

なお、上記常勤事務職員以外にも、任期満了となった非常勤職員や定年退職した事務職員が連携先の大学に雇用されるケースや、国際分野の業務経験を積むため、短期の研修派遣（受入れ）を実施するなど、大学間連携の枠組みを活用することで、これまで培ってきた知識や経験を活かす取組を実施している（非常勤職員の雇用実績：3名）。

K P I ⑥ : 山梨県立大学との共同による就職説明会開催数

【K P I ⑥の達成状況】

	令和2年度	令和3年度
計画調書に記載のK P I	1回	5回
実績値	3回	1回

【K P I の⑥状況の把握・分析】

就職支援事業（山梨県立大学との合同就職説明会の開催）については、“（一社）大学アライアンスやまなし”の枠組みである連携事業実施委員会傘下の管理運営WGにおいて、具体的な事業計画の企画から運営までを担当している。

令和2年度は3回、令和3年12月末までに1回の合計4回の合同就職説明会を開催しており、年末までに両大学から181名の参加があった。当初、年度末までにあと2回のイベント（合同説明会）を開催し、補助期間全体で6回の開催を予定していたが、新型コロナウイルスの影響で中止となり、目標は未達となった。その一方で、マナー講座や公務員講座など、オンラインで参加可能な各種学生支援事業を実施した。

取組④ 「地域連携プラットフォーム」の具現化に向けた取組

2-1. 本補助金を活用した取り組みの実施に係る成果目標の達成状況

成果目標	山梨県の高等教育を支える教育基盤の形成に向けた検討の機会を増大させる
成果目標の達成状況の把握・分析	<p>文部科学省主催のシンポジウムや様々な広報媒体を通じて、大学・地域連携の重要性について広く発信することで、地域における“地域連携プラットフォーム（以下、地域連携PF）”構築の機運を高めている。</p> <p>また、“（一社）大学アライアンスやまなし”の枠組みなども活用しつつ、県内の有識者から“地域人材養成の在り方”や、“地域連携の強化・推進”などについて意見聴取するとともに、関係機関・団体とも協議を開始するなど、“地域連携PF”に係る検討の機会を着実に増やしている。</p> <p>さらに、第4期中期目標・中期計画の素案において、“地域連携PF”での議論を本学の施策に反映することを盛り込むとともに、令和3年2月に設置した“地域人材養成センター”が中心となり、令和4年度に山梨県版“地域連携PF”の構築に向けて、関係機関との調整等を行うなど、確実に計画を進めている。</p>

2-2. 本補助金を活用した取組の実施に係るKPIの達成状況

KPI①：山梨県の高等教育を検討する会議開催数

【KPI①の達成状況】

	令和2年度	令和3年度
計画調書に記載のKPI	1回	5回
実績値	1回	6回

【KPIの①状況の把握・分析】

“（一社）大学アライアンスやまなし”の枠組みを活用し、県内有識者（自治体・産業界・大学関係者・関係団体代表等）から構成する“大学等連携推進評議会”を各年度1回開催するなど、地域連携や地域の人材養成の在り方等について協議するとともに、補助事業への申請を見据え“地域連携PF”構築に向けた準備を加速した。

また、KPIの会議とは別に、“地域人材養成センター”が中心となり、高等教育に係るステーク・ホルダーとの意見交換を個別に実施し、地域連携の重要性や、恒常的な議論の場の必要性等を説明した。

さらに、令和3年度内には、大学間・地域連携に関するシンポジウムを開催し、県内の地域連携PF構築の機運を高めた。

K P I ②：県内他大学へ本学が提供する授業科目数

【K P I ②の達成状況】

	令和2年度	令和3年度
計画調書に記載のK P I	48科目	80科目
実績値	46科目	78科目

【K P I の②状況の把握・分析】

本学は、“N P O法人大学コンソーシアムやまなし”が実施している県内大学との単位互換事業に46科目を提供するとともに、“やまなし未来創造教育プログラム”（特別教育プログラム）の中心的な役割を担うなど、県内の高等教育の中核的役割を果たしている。

令和3年度からは連携開設科目の開設により、県内大学へ提供する科目数を増加（+32科目）させており、将来的な“（一社）大学アライアンスやまなし”の規模拡張（参加法人会員の増加等）を見据えるなど、今後も、大学間連携の枠組み（他大学との連携強化）を活用することで、地域活性化に寄与する教育プログラムを開発するなど、本学が“地域の高等教育の底上げ”に寄与していく。

3. 本事業終了後における経営改革構想の展開

設置形態の異なる地域の大学間によるガバナンス面を含めた連携を本学が中心となって推進することで、“単独経営主義”から脱却し、“地域連携主義”への転換を図ることが、本事業における経営改革構想である。

まず、教育分野においては、本学が社員となって参画する“(一社)大学アライアンスやまなし(以下、アライアンス)”が全国初となる大学等連携推進法人の認定を受けたことにより、教育学上の特例措置を活用した“連携開設科目”などの連携事業を展開することが可能となった。そこで、令和4年度以降も大学間連携の枠組みを活用することで、その対象を教養教育だけでなく、専門教育(大学院を含む)にも確実に広げていく。

また、学内に新たに設置した“地域人材養成センター”が中心となり、大学間連携による教育面での連携実績や培った経験等などを活用して、今後は履修証明プログラムをはじめとする社会人向けのリカレント教育を充実するなど、連携事業の対象範囲を拡大していく。

なお、連携事業の実施にあたっては、教育資源等を有効かつ効率的に活用することで、経費節減を図りつつ、強み・特色の伸長を図っていくことが重要である。そのためには、大学間連携の枠組みを中期的に維持・発展させることが必要となることから、連携大学との関係では、アライアンス独自の中期事業計画(～令和5年度まで)を既に定め、大学間で共有するとともに、大学としても第4期中期計画(素案)にアライアンスの枠組みを活用する旨を盛り込むなど、(代表理事及び)学長のリーダーシップのもと、連携事業の継続性や大学間連携の維持を担保する環境の構築を図っているところである。

一方、大学の管理運営に関しては、電気の共同調達に代表されるように、アライアンスの枠組みにより、大学間の連携事業に一定のガバナンスを掛け、実行性を担保することで、大幅な経費削減を実現するなど、経営面での効果を示すことができた。この成功事例を契機として、今後も大学間連携の枠組みに参画する大学がメリットを享受できる事業を展開する計画であり、ランニング・コストの節減によって捻出された資源を大学の戦略に基づき再投資することで、各々の大学において機能強化を図っていく。

さらに、地域の大学間連携を強化してきたことで、大学の枠を超えた教職員間の交流が増加しており、職員においては他大学の業務を参考にするなど業務改善に繋がっている。また、教員(研究者)においては、交流が端緒となり、研究分野での連携に繋がるなど、附随的な効果も徐々に表れていることから、引続き、大学間連携による多様性の確保にも注力していく。

最後に、本学が掲げた“地域連携主義”においては、大学間連携によって生み出される様々な効果を広く地域社会に波及させることも国立大学の重要な役割であると考えている。折しも、“山梨県版・地域連携プラットフォーム”の構築に向けた具体的な準備を開始していることから、本学がその中心的な役割を果たし、関係機関及び団体との連携・協力体制の構築に寄与していく。そして、本事業で得られた成果等を広く地域社会や他大学等へ普及することにより、地域における高等教育機関の中核としての地位を確立し、地方大学における新たな経営改革の先駆けモデルとなる。